

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 増山 憲一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月15日

上場取引所 大

TEL 0776-20-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	30,276	—	1,645	—	1,683	—	871	—
20年3月期第2四半期	30,509	13.7	2,179	2.1	2,281	8.6	1,308	17.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	41.79	—	—	—
20年3月期第2四半期	62.48	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	44,857	—	21,408	—	45.6	—	987.61	—
20年3月期	44,936	—	21,066	—	44.8	—	961.30	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,454百万円 20年3月期 20,130百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	△1.9	2,800	△26.7	2,860	△27.4	1,500	△25.7	71.62	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,986,599株 20年3月期 24,986,599株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,275,699株 20年3月期 4,045,395株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,842,764株 20年3月期第2四半期 20,941,909株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページを参照して下さい。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする米国経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原油価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。当社を取り巻く環境においても、公共投資の縮小、民間設備投資の抑制、ゼネコン及びマンションディベロッパーの相次ぐ倒産等、大変厳しい経営環境でありました。その結果、売上高は302億76百万円となりました。又、営業利益につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰による仕入れコストの大幅な増加により、16億45百万円、経常利益は16億83百万円、四半期純利益は8億71百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、448億57百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し、234億48百万円となりました。借入金の返済による減少が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、214億8百万円となりました。四半期純利益8億71百万円による利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、厳しい経営環境の中で、オリジナルの新工法、新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各部門において拡販に努めております。又、原材料価格の高騰による仕入れコストを抑制出来るようグループ全体で効率化に努めております。

以上により、平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高600億円、営業利益28億円、経常利益28億60百万円、当期純利益15億円となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響は軽微であります。

- ③ 従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を6～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が78百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が79百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更をした場合、その影響額は、売上総利益が37百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が38百万円それぞれ減少致します。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,839	4,330
受取手形及び売掛金	21,345	21,157
製品	2,307	2,314
原材料	513	462
仕掛品	220	41
貸倒引当金	△907	△355
その他	865	923
流動資産合計	29,185	28,873
固定資産		
有形固定資産	11,106	11,466
無形固定資産	147	133
投資その他の資産	4,417	4,464
固定資産合計	15,672	16,063
資産合計	44,857	44,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,944	13,723
短期借入金	413	1,001
未払法人税等	887	1,119
その他	4,666	4,798
流動負債合計	19,912	20,643
固定負債		
長期借入金	148	208
退職給付引当金	588	603
役員退職慰労引当金	1,869	1,803
その他	930	611
固定負債合計	3,536	3,226
負債合計	23,448	23,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	17,547	16,802
自己株式	△1,341	△1,205
株主資本合計	20,196	19,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	543
評価・換算差額等合計	258	543
少数株主持分	954	935
純資産合計	21,408	21,066
負債純資産合計	44,857	44,936

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	30,276
売上原価	24,868
売上総利益	5,407
販売費及び一般管理費	3,761
営業利益	1,645
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	41
その他	64
営業外収益合計	107
営業外費用	
支払利息	4
その他	64
営業外費用合計	69
経常利益	1,683
特別利益	
その他	16
特別利益合計	16
特別損失	
その他	48
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純利益	1,652
法人税、住民税及び事業税	947
法人税等調整額	△208
法人税等合計	739
少数株主利益	42
四半期純利益	871

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	百 分 率
売上高	30,509	100.0 %
売上原価	25,280	82.9
売上総利益	5,228	17.1
販売費及び一般管理費	3,048	10.0
営業利益	2,179	7.1
営業外収益	160	0.5
受取利息及び配当金	69	
その他の営業外収益	91	
営業外費用	58	0.1
支払利息	8	
その他の営業外費用	49	
経常利益	2,281	7.5
特別利益	59	0.1
貸倒引当金戻入	59	
特別損失	44	0.1
固定資産除売却損	24	
前期損益修正損	0	
投資有価証券売却損	0	
その他の特別損失	19	
税引前中間純利益	2,296	7.5
法人税、住民税及び事業税	999	3.3
法人税等調整額	△ 55	△ 0.2
少数株主利益	43	0.1
中間純利益	1,308	4.3